

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	障害者団体育成事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	福祉課								
			予算科目	3	款					1	項	12	目	民生費	
事業番号	6010		事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度			
評価の種別	□ 詳細評価		□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）						所属長名	米湊	米湊	米湊			
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造													
	基本施策	心の通った社会福祉の推進							担当責任者	小笠原	小笠原	岡本			
根拠法令等	伊予市視覚障害者協会活動費補助金交付要綱、伊予市手をつなぐ育成会活動費補助金交付要綱														
関係する計画等	伊予市第3次障がい者計画											事務担当者	小笠原	小笠原	岡本
事業の目的 【ゴール】	対象	市内で障がい者福祉のために活動している団体のうち、申請のあったもの													
目指すべき姿を簡潔に	意図	障がい福祉の向上のために活動している団体に経済的支援を行うことで、活動を促進し、障がい者の生きがい及び将来への希望を高める。									事業開始年度	□ 平成 19 年度			
事業内容 【アクティビティ】	申請のあった団体について、事業計画及び収支予算を精査し、補助金の決定・交付を行い、事業報告及び決算報告により、補助の適否を決定する。											事業終了年度 (予定)	□ 令和 年度(予定)		
事業の実施方法	□ 直営		□ 一部委託		□ 全部委託		□ 指定管理		□ 補助金・負担金等		□ その他		()		
連携事業及び 関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること）		□ なし									【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要											
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう		□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			□ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を						
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに		□ ゴール 8	働きがいも経済成長も			□ ゴール 14	海の豊かさを守ろう						
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を		□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう			□ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう						
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに		□ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう			□ ゴール 16	平和と公正をすべての人に						
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう		□ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを			□ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう						
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に		□ ゴール 12	つくる責任つかう責任										

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度			
最終判断	会員の固定化と減少、長期化するコロナ禍による活動制限等の課題を踏まえた事業展開を図ること。	⇒ 新型コロナウイルス感染症対策をしながら、可能な範囲で学習会や「なんでも懇談会（相談会）」を実施した。	⇒ 学習会の開催方法について、人数や時期を考慮した、。
現状維持			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要		
								R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	※代表的なものを簡潔に		
予算	当初予算	250	220	220	220	例 年 支 出 の あ る も の	負担金・補助及び交付金	補助金	220	220	220	220	伊予市手をつなぐ育成会補助金	
	補正予算	0	0	0										
	前年度から繰越	0	0	0										
	予備費等	0	0	0										
	計	250	220	220	220									
決算	執行額	220	220	220										
	翌年度へ繰越	0	0	0										
財源内訳	国庫支出金	0	0	0										
	県支出金	0	0	0										
	地方債	0	0	0										
	その他	0	0	0										
	一般財源	220	220	220	220									
	執行率（％）	88.0%	100.0%	100.0%		臨 時 的 な も の								
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	88.0%	100.0%	100.0%											
正規職員の人工数	0.02	0.02	0.08											
1人工当たりの人件費単価	7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計		0	0	0	0	一般事務費、上記で書き表せないもの			
※ 執行額＋人件費		376	375	852		事業費の総計		220	220	220	220			

事業活動の実績【アウトプット】

[illegible]

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	中期成果	補助団体の活動の促進が図られる。	指標①	会員数	人			60			60			60		かなり達成 (80%以上)	
								49			49			49			
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	若年層を対象とした「高等学校における特別支援教育」についての学習会を開催した。		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ～ 10				
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ～ 6				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク		A		課題として、会員の高齢化、減少があるため、会員の増加を図る必要がある。	
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	S	11 ～ 12				
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	A	9 ～ 10				
				4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	B	7 ～ 8				
		効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	評価点ランク		A		会員増加に向けて他の障がい者施策事業であるペアレント・メンター・Café等において、団体の周知を図る。	
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ～ 6				
						D	3 ～ 4				
	担当者										
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見	
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A				
			A		高い						
			B		普通						
	重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	C		低い	A					
		D	非常に低い								
所属長											